

## 在米外国子会社の生産・蓄積活動

－ Foreign Direct Investment in the U.S 1992の分析を通じて（１）－

関 下 稔

### はじめに

先に私は、在米外国子会社が行っている本国や第三国との貿易活動の実相について、アメリカ商務省が数年おきに実施している、外国多国籍企業の対米直接投資に関する最も包括的なベンチマーク・サーベイを俎上に乗せて、その詳細な検討を基にした分析を行ったが<sup>1)</sup>、本稿はその際に除外していた生産、蓄積活動についての分析を行おうとするものである。周知のように、アメリカ多国籍企業の海外進出を嚆矢とする企業のグローバル化の勢いは、その後、世界的な趨勢となり、現在、世界を席卷しているかの感がある（「グローバリズム」の時代）が、その世界化の波の一大転機となったのはアメリカへの外国企業の進出の急増である。私はそれを「世界のアメリカ化」から「アメリカの世界化」への重心の移動と捉え、これはさらに「世界のアジア化」によって補完され、より一層完全なものになっていくと、かつて述べたことがある<sup>2)</sup>。

ところで対米直接投資を促進する要因はいくつか考えられる。たとえば、巨大な消費市場としての魅力、発達した証券市場などの金融面での有利さ、外国企業の投資を保証する諸制度の整備と確立、ドルの国際通貨としての位置、高い技術力の存在、経営手法の革新などであるが、同時に賃金の高さやドル高、高金利、そして低利益率、それに競争条件の厳しさなどは、むしろ本来は諸外国の対米直接投資を躊躇ないしは阻む理由になるものである。しかしながら、アメリカの貿易収支の赤字化と国内経済の「空洞化」が拡大・深化し始める1980年代に入ってから、対米直接投資は年々、急速に進み出した。そこには単なる純経済的理由では説明がつかない、対米直接投資の促進を強く要請し、かつ着実にそれを実現していことができる覇権国＝アメリカの強大な政治的な力の存在がある。したがって、こうした対米直接の急増の最大の担い手となった日本企業の行動には、貿易摩擦を回避するための、いわば「強制された」投資の側面が濃厚に付着していた。そのため、対米直接投資が本来の、製造業による工場等の設置と

稼働に向かわず，単なる不動産の取得とその売買に終わったり（＝事実上の不動産投資），貿易・商業活動の延長として，せいぜいのところ最終工程だけを現地で行うような，事実上の商業投資（＝「偽装された商業投資」）ないしは「疑似製造業投資」の性格を払拭できないでいることがきわめて多かった。したがって，対米直接投資の増加が対米出超の減少に結びつかず，かえって部品輸出の急増をもたらして，対米貿易出超幅を増大させてしまった。

このことが物語っているものは，対米直接投資の全面的な解明のためには，資本の流れ（マネー面）やその原資となる貿易（流通面）の動向ばかりでなく，生産・蓄積面にまで立ち入ることが不可欠だということである。前稿ではこうした対米直接投資の貿易面での特徴について詳述したが，本稿ではいよいよ生産・蓄積面での検討とその特徴の検出に向かいたい。なお，ここで俎上に乗せたデータは，前回と同じく，U.S. Department of Commerce, Foreign Direct Investment in the United States; 1992 Benchmark Survey, Final Results, September 1995, Washington D.C., U.S.G.P.Oである。このデータの意味と技術上，統計処理上の特徴については前稿で説明したので，ここではもう繰り返さない。

## 1．生産設備と土地の所有

まず全体的に概観してみよう。第1表は総括的なデータである。在米子会社12,138社が持つ1億8,252億ドルのアメリカでの総資産のうち，機械・設備等は6,608億ドルである。そこでまず，この数字に着目してみよう。ご存じのように，資本の一般的範式は

$$G - W \begin{array}{l} \nearrow A \\ \searrow P_m \end{array} \quad \dots P \dots W' - G'$$

であるが，生産活動に入る前提として必要なのは，大きくは生産手段（ $P_m$ ）と労働力（ $A$ ）である。このうち，生産手段に該当するのが機械・設備等であり，それがこの数字であるが，その詳細は第2表で示されている。ここでは狭義の生産手段としての機械・設備（以下，機械類とする）（ $M \& P$ ）（5,952億ドル）と，広い意味での生産の対象的要因である土地（ $L$ ）（657億ドル）に細分されるが，両者の比率は9：1である。なお周知のように，農業生産の場合は土地の果たす役割は大きく，主要な生産手段を構成しているが，工業においては一般的には広い意味での生産を行うための対象的な要因の一つと考えられてきた。しかしながら，土地所有をめぐる問題は資本制社会以前からの重要な課題であり，経済学はこの問題を扱う際に長いこと苦慮してきた経緯がある。そのため，資本と労働と土地を生産の三要素として分けて考

第1表 在米外国子会社に関する総括表

	I 産業別											II 地域別・国別										
	台 計	石油	製造業	卸売業	小売業	金融業	保険業	種産業	サービス業	その他	カナダ	ヨーロッパ	フランス	ドイツ	オランダ	イギリス	LA	その他	アジア太平洋	日本		
																			西半球			
子会社	12,136社	234	2,808	2,195	350	817	182	3,407	1,187	958	1,273	5,278	615	1,249	393	602	1,022	445	69	348	4,068	3,210
関連会社数	38,646社	938	10,331	5,494	1,797	2,424	1,581	8,045	4,485	3,551	4,840	19,492	2,274	2,866	1,855	1,893	2,352	1,198	239	1,324	9,834	7,053
総資産額	1兆8,252億ドル	958	4,794	1,881	417	3,923	3,433	1,093	996	802	2,120	9,423	1,760	1,297	1,057	1,280	385	109	-	253	5,429	4,641
機械・設備等	6,608億ドル	988	2,680	539	239	70	198	942	475	478	960	3,458	470	558	620	259	195	73	60	189	1,642	1,348
同費用	703億ドル	69	258	107	27	14	34	61	74	60	79	363	45	73	56	27	19	7	-	14	201	166
販売額	1兆2,320億ドル	1,127	4,312	3,754	821	308	759	150	465	624	1,124	6,549	927	1,209	779	740	343	86	46	167	3,926	3,360
収入(ネット)	-213億ドル	-5	-92	-3	-21	6	23	-47	-31	-43	-56	-75	-17	-6	-3	-2	2	-2	-6	-6	-94	-70
生産額	2,663億ドル	256	1,341	310	199	32	64	203	202	335	1,612	189	287	197	171	87	26	13	35	543	427	
労務費	1,821億ドル	65	976	193	128	58	73	12	164	150	211	1,117	146	212	111	136	49	19	7	11	402	310
雇用者数	472万人	12	225	44	71	6	15	4	59	35	59	289	35	53	31	30	13	6	2	3	96	73
子会社輸出額	1,039億ドル	34	403	557	13	-	0	-	5	27	74	419	108	77	33	49	35	6	5	6	496	441
同 輸入額	1,845億ドル	172	533	1,096	29	-	-	-	4	10	113	650	83	190	80	53	75	11	8	42	952	859

資料：U.S. Department of Commerce, Foreign Direct Investment in the United States; 1992 Benchmark Survey, Final Results, September 1995, Washington D.C., U.S.G.P.O Part II, Table A-1及A-2より作成。

え、それを構成する担い手を資本家、労働者、地主の三大階級に区分する方法もこれまでの経済学で常套に行われてきた。またそれについての現代における適否も話題になったりした。そうしたやっかいな問題もあるが、ここでは工業を考える際の一般的な見解に従って、機械・設備で生産手段を代表させ、土地をそれを補足する対象的な要因と考えることにする。したがって、機械・設備を本来の意味での狭義の生産手段、土地を広義の意味での生産手段と表現してもよいだろう。

さて第2表に戻って、機械類と土地の割合をみみると、当然のことながら、製造業において機械類の割合が高く（93.7%）、卸売業でも同等の比率（94.8%）を示しているが、小売業（89.9%）、その他（サービス業）（85.4%）、金融業（77.9%）、不動産業（74.1%）では低くなっている。そして機械類は圧倒的に製造業において保持されている（2,511億ドルで全体の42%）。また土地は不動産業で保有されている（243億ドルで、全体の37%）。しかしながら、この中で異質なものは、第1に自動車においては卸売業に分類されているものの方が高いことで

第2表 在米子会社の有形固定資産（子会社の産業分類別、項目別）1992年

単位：100万ドル

	総計	種類別		貸借対照表の項目別	
		土地	機械・設備	有形固定資産	その他
全産業	660,826	65,661	595,165	649,023	11,803
石油、石油関連製品	98,771	2,704	96,067	98,424	347
製造業	268,018	16,968	251,050	267,259	60
化学、化学関連製品	107,490	9,845	97,645	107,311	179
機械	33,564	1,165	32,399	33,377	187
産業機械・機器	136,700	503	13,168	13,583	87
電気機器	19,894	662	19,232	19,794	99
輸送機器	9,261	274	8,986	9,200	60
その他	117,703	5,684	112,020	117,371	334
卸売	53,917	2,832	51,084	53,277	640
自動車	23,248	797	22,451	23,247	1
精密機械	3,716	202	3,514	3,666	49
金属、鉱物（石油を除く）	3,534	161	3,373	3,525	9
電気機器	7,475	505	6,970	7,365	110
機械・設備	2,374	225	2,149	2,319	55
農産原料	2,512	90	2,422	2,277	234
その他	11,058	852	10,205	10,878	182
小売	23,851	2,407	21,444	23,734	117
金融業（除銀行）、保険、不動産	120,931	26,773	94,157	113,577	7,353
金融業（銀行を除く）	6,951	978	5,973	5,573	1,378
保険	19,805	1,467	18,337	17,685	2,119
不動産	94,175	24,328	69,847	90,319	3,856
その他（サービス業を含む）	95,338	13,977	81,363	92,752	2,586

資料：ibid., Table D-1 より作成。

ある。すなわち製造業に分類されている輸送機器の機械類が90億ドルなのに対して、卸売業に分類されている自動車のそれは225億ドルにもものぼっている。これは、前稿においても検出し、その理由を説明したように<sup>3)</sup>、外国の自動車メーカーの多くがアメリカにおいて本来の製造活動ではなしに、もっぱら販売活動を主にしているという特異な姿が投影されたものである。第2に、不動産会社がこの産業の本来の仕事である土地の所有(243億ドル)のみならず、それ以上に機械類(製造施設)を所有している(698億ドル)ことである。そうすると、ここに分類されている不動産会社は単なる土地の売買取引やその所有を生業とする狭い意味での不動産産業ではなく、生産設備をも多数保有する製造業に近い存在、ないしは生産施設ごと土地を保有し、機会を見つけて転売を狙う金融業の一種だと考えてもよさそうである。この二つの特異な姿はアメリカの対外直接投資の際には見られない特色であるばかりでなく、一般に生産資本が中心になって海外進出する海外直接投資の本道にはみられない特徴である。これに関連して、貸借対照表上の項目で分けた右欄の数字をみると、有形固定資産以外のものは金融業

第3表 在米子会社の有形固定資産(UBO所在国別、項目別)1992年

単位: 100万ドル

	総計	種 類 別		貸借対照表の項目別	
		土 地	機 械・設 備	有形固定資産	その他
全世界	660,826	65,661	595,165	649,023	11,803
カナダ	95,955	6,988	88,967	93,190	2,765
ヨーロッパ	345,805	30,418	315,386	341,410	4,394
EC(12カ国)	303,963	27,766	276,197	300,179	3,784
フランス	47,026	4,040	42,986	46,525	501
ドイツ	55,844	3,663	52,182	55,620	224
オランダ	62,034	3,121	58,913	61,378	656
イギリス	115,184	15,321	99,863	112,971	2,213
他のEC諸国	23,875	1,621	22,253	23,685	190
スイス	25,918	1,588	24,330	25,614	304
他のヨーロッパ諸国	15,924	1,064	14,859	15,617	306
日本	134,784	18,169	116,615	131,482	3,302
ラテンアメリカと西半球諸国	19,544	2,633	16,911	19,073	471
ブラジル	576	71	505	576	0
メキシコ	2,956	430	2,525	2,740	215
その他	16,012	2,132	13,881	15,757	256
アジア太平洋	29,420	3,832	25,588	29,006	413
香港	4,391	937	3,454	4,313	78
韓国	2,046	333	1,713	1,963	83
シンガポール	1,288	274	1,014	1,288	0
台湾	4,276	428	3,848	4,233	44
その他	17,419	1,860	15,559	17,209	208
その他	35,318	3,621	31,698	34,862	458

資料: ibid., Table D-2より作成。

（735億ドル）、なかんずく不動産産業で多い（39億ドル）のが特徴として検出できる。これは主に知的所有権 - あるいは最近の言い方では「知価」 - に属するものと思われる。

そこでこの特徴を前提にして、国別にも調べてみよう。第3表は国別の特徴をみたものであるが、最大は日本の在米子会社で、1,348億ドル（20.4%）にものぼり、うち機械類は1,166億ドル、土地は182億ドルである。それに次ぐのはイギリスで1,152億ドル（17.4%）である。その内訳は機械類999億ドルにたいして、土地は153億ドルである。この最大の二カ国を比較してみると、土地と機械類の比率は、日本は土地13.5%に対して機械類86.5%、イギリスは13.3%と86.7%でほぼ同じ比率である。なおこの両国を含む、先進諸国が対米直接投資に占める割合は全体で87.3%、機械類では87.5%、土地で84.6%と圧倒的である。また有形固定資産以外のものは、そのほとんどが日、欧、加などの先進国で占められており、しかもその割合は

第4表 在米子会社の有形固定資産（子会社の産業分類別、UBO所在国別）1992年 単位：100万ドル

	総計	カナダ	ヨーロッパ							ラテン アメリカと西 半球諸国	日本	その他
			フランス	ドイツ	オランダ	スイス	イギリス	他のヨ ーロッ パ諸国				
全産業	660,826	95,955	345,805	47,026	55,844	82,034	25,918	115,184	19,799	19,544	134,784	64,738
石油、石油関連製品	98,771	6,748	72,642	(D)	391	(D)	103	(D)	n.a.	6,081	1,166	12,134
製造業	268,018	50,105	150,164	26,114	29,154	10,232	18,088	48,205	18,371	4,809	47,321	15,619
化学、化学関連製品	107,490	(D)	65,724	9,683	16,023	5,916	8,110	21,942	4,050	(D)	4,070	n.a.
機械	33,564	2,160	19,788	2,961	4,808	2,726	2,048	3,432	3,813	220	10,252	1,144
産業機械・機器	13,670	(D)	7,416	772	2,175	(D)	(D)	1,761	n.a.	5,486	5,096	n.a.
電気機器	19,894	(D)	12,371	2,188	2,633	(D)	(D)	1,672	n.a.	(D)	5,155	n.a.
輸送機器	9,261	551	3,528	854	557	(D)	5	1,530	n.a.	0	5,119	63
その他	117,703	n.a.	61,124	12,616	7,766	n.a.	n.a.	21,301	n.a.	n.a.	27,880	n.a.
卸売	53,917	3,090	20,065	2,057	10,392	911	1,838	2,829	2,038	506	27,228	3,028
自動車	23,248	6	8,353	7	8,213	3	2	(D)	n.a.	1	14,734	154
精密機械	3,716	43	1,108	0	181	(D)	507	(D)	n.a.	4	2,494	67
金属、鉱物（石油を除く）	3,534	(D)	1,433	(D)	(D)	(D)	1	(D)	n.a.	14	818	n.a.
電気機器	7,475	27	525	78	24	19	17	78	309	24	6,676	223
機械・設備	2,374	170	983	27	233	3	198	279	243	140	954	127
農産原料	2,512	2	2,299	(D)	10	(D)	820	110	n.a.	2	198	11
その他	11,058	n.a.	5,364	n.a.	n.a.	n.a.	293	n.a.	n.a.	321	1,354	n.a.
小売	23,851	3,163	15,884	861	5,271	2,910	(D)	3,327	n.a.	784	3,378	642
金融業（除銀行、保険、不動産）	120,931	20,506	39,923	n.a.	n.a.	7,933	2,840	12,176	n.a.	n.a.	31,642	n.a.
金融業（銀行を除く）	6,951	393	1,925	164	81	99	523	942	116	(D)	4,332	n.a.
保険	19,805	1,953	9,638	(D)	(D)	918	577	1,460	n.a.	(D)	39	n.a.
不動産	94,175	18,160	28,360	3,645	3,402	6,916	1,740	9,774	2,883	4,182	27,271	16,202
その他（サービス業を含む）	95,338	12,343	47,127	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	24,049	n.a.

資料：ibid., Table D-3より作成。

極めて高い。国別の数値からはこれらの特徴がみてとれるが、いずれにせよ、国別だけの数字では、これ以上の特記すべきものはでない。

そこで、最後に第4表で両者をクロスさせて、国別産業別の特徴をみてみよう。そうすると、これまでに不透明であったものが鮮明になり、より一層、特徴が明確になってくる。まず日本の場合は最大は実は不動産産業（273億ドル）であることがわかる。これに対して、イギリスの場合は化学産業がもっとも多い（219億ドル）。そしてこの後者の特徴はオランダ（化学）、ドイツ（化学、機械、電機）、フランス（化学、電機）、スイス（化学）などの西欧先進国の場合にも同様の特徴として見て取ることができる。そうすると、この日本の姿はきわめて特異であり、対米直接投資のうちの、生産手段への投資の主力が不動産産業にあるというのは、われわれの常識を越えるものである。それに加えて、日本の場合はもう一つの特異な姿、つまり卸売業に分類されている自動車や電機の数値の方が本来の製造業のそれらよりも大きいことがある。これもまた、ドイツの自動車の卸売業を除いては他の国にはない特色であり、きわめて異例なものである。しかもこの特異な性格をもつ日本が対米直接投資の最大の構成国なのである。とすると、対米直接投資を主導する日本の姿は、その内容からすると、極めて異例な様相を示しているばかりでなく、それが対米直接投資全体の性格にも大きく作用していることがわかる。したがって、対米直接投資は日本の不動産産業と卸売業が主導する、極めて特異で異例な姿をとったものであり、そうなると、それはアメリカでの本格的な製造業の展開を目指すものというよりは、商業資本や不動産資本、あるいは巨大メーカーの商業部門や不動産部門が主導する、極めていびつな対米進出の型であり、したがって、アメリカ産業の空洞化を埋め合わせるものというよりは、アメリカによる対米直接投資の政治的「強要」に対応した、実に巧妙で偽装的なフェイント作戦の産物だと判断することもできよう。

もっとも日本の対外進出が、総合商社を中心とする商業的な性格が濃厚であることは従来から指摘されてきた。しかしながら、1980年代以降の新様相は、日本メーカーの輸出主導的な活動の結果が巨額の対米貿易出超になって日米間の貿易摩擦を激化させ、その結果、輸出の自主規制や対米直接投資が要請される中で、メーカーは本質的には日本国内で生産して海外へ輸出するという「輸出加工型」体質は変えられないながらも、現実対応的、プラグマチックに対米直接投資と輸出をミックスさせた新たな「貿易摩擦回避」型の対応をしはじめたことにあるということを強調したいのである。しかもそれに加えて、ここで見るように、不動産産業的（「土地ころがし」的）性格すら濃厚に現れているのである。それもこれも、対米直接投資の急増の原資はメーカーの巨額の輸出利益から発生していると考えられるからである。したがって、総合商社の活動は依然として大きいとはいえ、その役割は大きく変化してきているとみられる。

さて以上の概観からえられた特徴点の検出とそれを基にした意味づけをさらに深めるために、次にこれを土地と機械類の各々に細分して、さらに分析をしてみよう。機械類は第5表に

あるように、日本の場合は先にみた特徴、つまりは対米直接投資の商業的ないしは疑似製造業的な性格（卸売業の自動車141億ドルに対して、製造業の自動車は50億ドルならず、また電機も卸売業が62億ドルに対して、製造業は50億ドルと少ない）と不動産主体的な性格（不動産産業が192億ドルも機械類を保有していて、断然トップの位置になる）が明確にでている。これに対して、イギリス以下の西欧諸国にはそうした傾向はない。さらに土地については、第6表でみると、日本とイギリスとの間には明確な違いが見て取れる。イギリスの場合は製造業投資主体という性格を反映して、土地も製造業分野で所有されている。その反対に、日本の場合は182億ドルの半分近く（45%）の81億ドルを不動産産業が占めている。そして西欧諸国の中で日本と同じ傾向を持つのは、わずかにオランダだけである。その意味で、日本の姿は極めて

第5表 総機械・設備（子会社の産業分類別、UBO所在国別）1992年

単位：100万ドル

	総計	ヨーロッパ									ラテン アメリカと西 半球諸国	日本	その他
		カナダ	フランス	ドイツ	オランダ	スイス	イギリス	他のヨ ーロッ パ諸国					
全産業	95,165	88,967	315,386	42,986	52,182	58,913	24,330	99,863	37,112	16,911	116,615	57,286	
石油、石油関連製品	96,067	6,613	70,892	(D)	78	(D)	100	(D)	n.a.	5,888	1,131	11,543	
製造業	251,050	49,282	137,464	24,192	28,386	9,993	17,451	39,399	18,043	4,645	45,651	14,008	
化学、化学関連製品	97,645	(D)	56,497	8,410	15,687	5,786	7,900	14,760	3,954	(D)	3,894	n.a.	
機械	32,399	2,121	19,105	2,857	4,617	2,674	1,969	3,290	3,698	213	9,921	1,039	
産業機械・機器	13,168	(D)	7,168	758	2,108	(D)	(D)	1,702	n.a.	(D)	4,937	n.a.	
電気機器	19,232	(D)	11,937	2,099	2,509	(D)	(D)	1,588	n.a.	(D)	4,984	n.a.	
輸送機器	8,986	542	3,365	812	539	(D)	4	1,461	n.a.	0	5,027	52	
その他	112,020	n.a.	58,497	12,113	7,543	n.a.	n.a.	19,888	n.a.	n.a.	26,809	n.a.	
卸売	51,084	3,008	19,255	1,943	10,161	824	1,730	2,670	1,927	479	25,554	2,788	
自動車	22,451	5	8,194	6	8,076	3	1	(D)	n.a.	1	14,134	117	
精密機械	3,514	43	1,074	0	169	(D)	504	(D)	n.a.	4	2,335	58	
金属、鉱物（石油を除く）	3,373	(D)	1,376	(D)	(D)	(D)	1	(D)	n.a.	13	770	n.a.	
電気機器	6,970	26	505	70	22	19	17	73	304	24	6,223	192	
機械・設備	2,149	166	895	26	220	3	167	256	223	131	845	112	
農産原料	2,422	2	2,224	(D)	9	(D)	785	106	n.a.	2	183	11	
その他	10,205	n.a.	4,987	n.a.	n.a.	n.a.	255	n.a.	n.a.	304	1,064	n.a.	
小売	21,444	2,879	14,620	756	4,794	2,813	(D)	3,032	n.a.	746	2,642	557	
金融業（除銀行、保険、不動産）	94,157	16,042	31,888	n.a.	n.a.	6,307	2,273	9,202	14,106	n.a.	22,939	n.a.	
金融業（銀行を除く）	5,973	251	1,766	162	72	70	516	835	111	(D)	3,695	n.a.	
保険	18,337	1,398	8,810	(D)	(D)	804	510	1,321	n.a.	(D)	35	n.a.	
不動産	69,847	14,393	21,312	3,093	2,663	5,433	1,247	7,046	1,830	2,635	19,209	12,298	
その他（サービス業を含む）	81,363	11,143	41,267	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	18,698	n.a.	

資料：ibid., Table D-5より作成。

第6表 土地の簿価総資産（子会社の産業分類別，UBO所在国別）1992年

単位：100万ドル

	総計	ヨーロッパ									ラテン アメリカと西 半球諸国	日本	その他
		カナダ	フランス	ドイツ	オランダ	スイス	イギリス	他のヨ ーロッ パ諸国					
全産業	65,661	6,988	30,418	4,040	3,663	3,121	1,588	15,321	2,685	2,633	18,169	7,453	
石油、石油関連製品	2,704	135	1,750	(D)	13	(D)	3	(D)	n.a.	193	35	591	
製造業	16,968	822	13,149	1,922	768	239	637	8,806	777	164	1,671	1,162	
化学、化学関連製品	9,845	(D)	9,226	1,273	336	130	210	7,182	95	(D)	175	n.a.	
機械	1,165	39	683	103	191	52	79	143	115	6	331	106	
産業機械・機器	503	(D)	248	15	67	(D)	(D)	59	n.a.	(D)	159	n.a.	
電気機器	662	(D)	434	89	123	(D)	(D)	84	n.a.	(D)	172	n.a.	
輸送機器	274	9	163	42	18	(D)	0	69	n.a.	0	91	11	
その他	5,684	n.a.	3,077	504	223	n.a.	n.a.	1,412	n.a.	n.a.	1,074	n.a.	
卸売	2,832	82	810	113	231	87	108	159	112	27	1,674	239	
自動車	797	1	159	1	137	0	1	(D)	n.a.	0	599	38	
精密機械	202	0	34	0	12	(D)	3	(D)	n.a.	0	159	9	
金属、鉱物（石油を除く）	161	(D)	57	(D)	(D)	(D)	0	(D)	n.a.	1	48	n.a.	
電気機器	505	0	20	8	2	0	0	5	5	0	453	32	
機械・設備	225	3	88	2	13	0	32	23	18	9	108	17	
農産原料	90	0	75	(D)	2	(D)	35	4	n.a.	0	14	1	
その他	852	n.a.	377	n.a.	n.a.	n.a.	37	n.a.	n.a.	17	293	n.a.	
小売	2,407	284	1,264	105	477	97	(D)	294	n.a.	37	736	86	
金融業（除銀行）、保険、不動産	26,773	4,463	8,034	n.a.	n.a.	1,628	568	2,975	n.a.	n.a.	8,702	n.a.	
金融業（銀行を除く）	978	141	159	2	9	30	8	107	3	(D)	637	n.a.	
保険	1,467	555	828	(D)	(D)	114	67	139	n.a.	(D)	4	n.a.	
不動産	24,328	3,767	7,047	552	739	1,484	493	2,729	1,050	1,547	8,061	3,906	
その他（サービス業を含む）	13,977	1,202	5,411	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	5,351	n.a.	

資料：ibid., Table D-4より作成。

特異なものである。

以上、対米直接投資による外国投資家もしくは外国企業がアメリカ国内で保有している機械類と土地に関する分析とそれのもつ意味づけを与えてみたが、この結論が正しいか否かをさらに検証するために、次に角度を変えて、これらの機械・設備や土地が実際に製造業用に使われる場合と商業用に使われる場合の相互の内容を検討してみよう。これは第7表（産業別）と第8表（国別）で与えられている。なおここでの数字はすべて簿価表示である。まず前者からみると、当然のことながら、製造業では機械類や土地などの有形固定資産が圧倒的に製造用に使われている（2,680億ドルのうちの2,064億ドルで77%）。この反対に、これもまた当然のことながら、小売業では多数が商業用に使われている（239億ドルのうちの143億ドルで60%）。そして不動産産業ではこの傾向はさらに強く、実に92%（942億ドルのうちの864億ドル）まで

第7表 在米子会社の有形固定資産（子会社の産業分類別、使途別）1992年

単位：100万ドル

	総計	使途別		
		製造用	商業用	その他 (サービス・一次産業用)
全産業	660,826	250,003	172,613	238,210
石油、石油関連製品	98,771	21,769	5,747	71,254
製造業	268,018	206,433	9,795	51,790
化学、化学関連製品	107,490	70,291	3,213	33,986
機械	33,564	27,464	1,134	4,966
産業機械・機器	13,670	10,628	604	2,439
電気機器	19,894	16,837	530	2,526
輸送機器	9,261	8,381	248	631
その他	117,703	100,297	5,200	12,207
卸売	53,917	17,414	9,719	26,784
自動車	23,248	7,332	3,101	12,815
精密機械	3,716	1,117	513	2,086
金属、鉱物（石油を除く）	3,534	1,524	476	1,535
電気機器	7,475	3,253	1,975	2,246
機械・設備	2,374	468	566	1,340
農産原料	2,512	511	500	1,500
その他	11,058	3,209	2,588	5,262
小売	23,851	278	14,314	9,259
金融業（除銀行、保険、不動産）	120,931	n.a.	98,827	n.a.
金融業（銀行を除く）	6,951	(D)	2,852	(D)
保険	19,805	0	9,618	10,186
不動産	94,175	(D)	86,357	(D)
その他（サービス業を含む）	95,338	n.a.	34,211	n.a.

資料：ibid., Table D-9より作成。

もが商業用に割り当てられている。

しかしここで特筆すべきなのは、例の自動車や電機で代表される卸売業では、商業用（97億ドルで18%）よりも製造業用（174億ドルで32%）が大きいばかりでなく、さらに、それ以外のもの（＝「その他」）に使われている割合がもっとも多い（268億ドルで50%）ことである。このことは製造業や不動産業とはもちろんのこと、小売業とも異なる独自の特徴である。そして全体的には製造業用の2,500億ドルに次ぐのは「その他」用であり（2,382億ドル）、商業用はもっとも少ない（1,726億ドル）という数値がでている。ではこの「その他」用とは何を指すかだが、この資料の注記によると、製造業用ならびに商業用以外のもので、具体的には農業、鉱業、石油・天然ガスなどの第一次産業用、それに旅客ならびに貨物輸送、通信、さらには電気、ガス、蒸気、水道、衛生などのサービス産業用に使われるものが主に含まれているという<sup>4</sup>。

第8表 在米子会社の有形固定資産（子会社の所在国、用途別）1992年

単位：100万ドル

	総計	用途別		
		製造用	商業用	その他 (サービス・一次産業用)
全世界	660,826	250,003	172,613	238,210
カナダ	95,955	37,376	23,597	34,982
ヨーロッパ	345,805	137,047	67,790	140,968
EC (12カ国)	303,963	114,594	61,455	127,914
フランス	47,026	23,099	15,329	8,598
ドイツ	55,844	27,182	9,063	19,599
オランダ	62,034	17,190	11,686	33,158
イギリス	115,184	35,981	21,154	58,049
他のEC諸国	23,875	11,142	4,223	8,510
スイス	25,918	14,295	4,003	7,619
他のヨーロッパ諸国	15,924	8,158	2,332	5,435
日本	134,784	53,483	52,140	29,161
ラテンアメリカと西半球諸国	19,544	6,221	5,025	8,298
ブラジル	576	216	185	175
メキシコ	2,956	1,413	945	598
その他	16,012	4,592	3,895	7,525
アジア太平洋	29,420	11,269	9,484	8,666
香港	4,391	97	3,586	708
韓国	2,046	946	757	343
シンガポール	1,288	100	936	252
台湾	4,276	3,474	452	315
その他	17,419	6,652	3,753	7,048
その他	35,318	4,607	14,577	16,135

資料：ibid., Table D-10より作成。

したがって、第一次産業用とサービス産業用（公益事業を含む）だと理解してよいだろう。

これを第8表で国別の特徴をみると、日本は製造業用（535億ドル）と商業用（521億ドル）がほぼ拮抗し、サービス・一次産業用（＝「その他」用）はかなり少ない（292億ドル）が、イギリスの場合はサービス・一次産業用が最大（580億ドルで、50.3%）で、ついで製造業用（360億ドル）、商業用（212億ドル）の順になっている。そしてこの傾向はオランダにも該当する。つまりここでは、イギリスに代表される西欧型のサービス・一次産業用中心と、日本にみられる製造業・商業併存型に分類できるということである。

そしてこの両者をクロスさせたデータが残念ながらないので、正確に両者を重ね合わせるこ

第9表 在米子会社の有形固定資産（子会社の所在州、使途別）1992年

単位：100万ドル

	総計	使途別		
		製造用	商業用	その他 (サービス・一次産業用)
全州	660,827	250,004	171,398	202,024
ニューイングランド	23,465	9,232	7,733	6,501
中部大西洋岸	103,008	30,331	40,363	32,315
五大湖周辺	89,000	51,961	15,292	21,746
大平原地帯	23,902	10,995	3,732	9,176
南東部	156,102	83,070	29,844	43,188
南西部	75,838	30,589	16,762	28,486
山岳地帯	17,252	3,441	4,088	9,722
太平洋岸	143,390	28,362	53,204	41,681
その他	28,870	2,023	380	9,209

資料：ibid., Table D-11より作成。

とができない。そこでアメリカ国内での地域的な配分状況を見て、その補充をすることにしよう。第9表は上のことをアメリカ国内の所在州別の内訳でみたものである。そうすると、商業用がもっとも多いのは太平洋岸の諸州で、これに対して製造業用がもっとも多いのは南東部、次いで五大湖周辺である。これはロスアンジェルスやサンフランシスコ、シアトルに代表される西海岸では商業活動中心、そしてデトロイト、ピッツバーグ、シカゴなどの五大湖周辺（＝フロストベルト）では自動車、鉄鋼などの在来型の工業を中心とし、ヒューストンやダラスなどの南東部（＝サンベルト）では電機、電子などの新鋭工業や石油化学などを中心にしていると理解できる。加えて南東部と太平洋岸、それに中部大西洋岸ではサービス・一次産業用もかなり見受けられる。これは製造業用や商業用に連同したサービス関連のものだと理解できる。なお因みに、表出はしなかったが、日本だけの数字を取り出すと、在米日系企業（ならびに投資家）の全有形固定資産額1,335億ドルのうち、509億ドルは太平洋岸に、そして276億ドルは五大湖周辺に、また222億ドルは南東部に集中している。いまここで少し述べた、アメリカ国内の地方別の分布状況を調べることは大変興味あることだし、実際に表の作成も終わっているが、紙面の制限上、ここで表出することができなかった。これについては、それだけを取り上げて論じる別の機会を考えたい。

さて以上みてきた有形固定資産の中でもっとも多いのは、生産・製造用のものである（2,500億ドル）が、それがどの国、どの分野で構成されているかに関する考察を次に行なってみよう。第10表をみると、日本の場合は535億ドルのほとんどが製造業（412億ドル）と、そして卸売業（111億ドル）で占められ、不動産産業は製造用の生産設備をほとんど持っていない。同様のことは西欧の先進諸国にもいえることで、不動産産業の有形固定資産の保有を探る

第10表 在米子会社の生産用有形固定資産（子会社の産業分類別，UBO所在国別）1992年 単位：100万ドル

	総計	カナダ	ヨーロッパ						他のヨ ーロッ パ諸国	ラテン アメリ カと西 半球諸国	日本	その他
			フランス	ドイツ	オランダ	スイス	イギリス					
全産業	250,003	37,37	137,047	23,099	27,182	17,190	14,295	35,981	19,300	6,221	53,483	15,876
石油、石油関連製品	21,769	(D)	15,858	(D)	148	(D)	(D)	(D)	n.a.	2,522	(D)	n.a.
製造業	206,433	34,422	114,864	21,972	25,165	8,079	13,602	29,814	16,232	3,521	41,243	12,383
化学、化学関連製品	70,291	(D)	43,359	8,232	14,051	4,356	5,541	8,101	3,078	(D)	3,737	n.a.
機械	27,464	(D)	16,213	2,147	3,821	2,272	1,599	2,981	3,393	153	8,302	n.a.
産業機械・機器	10,628	(D)	6,009	251	1,912	(D)	(D)	1,631	n.a.	146	3,674	n.a.
電気機器	16,837	(D)	10,204	1,896	1,909	(D)	(D)	1,350	n.a.	7	4,628	n.a.
輸送機器	8,381	523	2,981	702	521	(D)	2	1,278	n.a.	0	4,816	61
その他	100,297	n.a.	52,311	10,891	6,772	n.a.	n.a.	7,454	n.a.	n.a.	24,388	n.a.
卸売	17,414	1,652	4,133	168	1,761	(D)	629	930	645	27	11,149	453
自動車	7,332	0	(D)	0	(D)	0	0	0	n.a.	0	6,545	n.a.
精密機械	1,117	0	296	0	31	(D)	(D)	(D)	265	1	805	15
金属、鉱物（石油を除く）	1,524	(D)	937	0	(D)	0	0	(D)	937	2	106	n.a.
電気機器	3,253	0	(D)	6	7	(D)	0	2	n.a.	0	3,125	n.a.
機械・設備	468	2	182	0	81	0	57	14	30	3	279	2
農産原料	511	0	(D)	(D)	0	0	(D)	(D)	n.a.	0	(D)	n.a.
その他	3,209	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	21	n.a.	n.a.
小売	278	(D)	124	(D)	4	0	0	(D)	120	(D)	32	n.a.
金融業（除銀行，保険，不動産）	n.a.	n.a.	3	0	0	0	0	0	3	n.a.	n.a.	n.a.
金融業（銀行を除く）	(D)	(D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	n.a.
保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産	(D)	(D)	3	0	0	0	0	0	3	(D)	(D)	n.a.
その他（サービス業を含む）	n.a.	n.a.	2,065	n.a.	104	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

資料：ibid., Table D-15より作成。

には第11表が必要になる。商業用の有形固定資産1,726億ドルの内訳を示す第11表には，日本（243億ドル），カナダ（169億ドル），イギリス（89億ドル）など不動産産業が所有する商業用の有形固定資産が多く現れている（全部で864億ドルで50%の比率）。このことは上で述べてきた結論を補完するものである。以上で，生産設備と土地に関する考察をひとまず終えることにする。

## 2．労働力構成と賃金・給与

今度は生産要素を構成するもう一つの項目である労働力について考察してみよう。ここでは

第11表 在米子会社の商業用有形固定資産（グロス）（子会社の産業分類別，UBO所在国別）1992年 単位：100万ドル

	総計	カナダ	ヨーロッパ							他のヨ ーロッ パ諸国	ラテン アメリ カと西 半球諸国	日本	その他
			フランス	ドイツ	オランダ	スイス	イギリス						
全産業	172,613	23,597	67,790	15,329	9,063	11,686	4,003	21,154	6,555	5,025	52,140	24,061	
石油，石油関連製品	5,747	210	3,360	(D)	0	1,328	0	(D)	n.a.	197	(D)	n.a.	
製造業	9,795	1,379	6,429	1,207	1,255	358	993	2,082	534	172	"1,366"	449	
化学，化学関連製品	3,213	(D)	2,076	170	765	(D)	(D)	419	n.a.	0	17	n.a.	
機械	1,134	6	731	254	83	(D)	79	181	n.a.	3	313	81	
産業機械・機器	604	4	416	(D)	75	(D)	(D)	40	n.a.	2	116	66	
電気機器	530	2	316	(D)	8	(D)	(D)	142	n.a.	0	197	15	
輸送機器	248	13	172	(D)	19	0	2	(D)	n.a.	0	62	1	
その他	5,200	n.a.	3,450	n.a.	388	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	169	974	n.a.	
卸売	9,719	179	3,695	792	1,394	200	150	652	507	162	4,892	791	
自動車	3,101	5	1,009	1	923	0	0	(D)	n.a.	0	1,974	113	
精密機械	513	0	139	0	31	(D)	8	(D)	n.a.	0	344	30	
金属，鉱物（石油を除く）	476	(D)	205	(D)	3	(D)	0	9	n.a.	1	170	n.a.	
電気機器	1,975	2	114	(D)	12	0	5	(D)	n.a.	2	1,724	133	
機械・設備	566	11	204	1	47	1	47	41	67	74	197	80	
農産原料	500	0	472	(D)	9	(D)	3	(D)	n.a.	(D)	28	n.a.	
その他	2,588	n.a.	1,552	n.a.	369	n.a.	87	n.a.	n.a.	n.a.	455	n.a.	
小売	14,314	1,274	9,852	447	2,807	2,261	(D)	2,309	n.a.	434	2,330	424	
金融業（除銀行，保険，不動産）	98,827	18,921	34,393	n.a.	n.a.	n.a.	1,940	9,980	n.a.	3,464	26,314	15,735	
金融業（銀行を除く）	2,852	275	427	15	3	(D)	33	265	n.a.	43	1,969	138	
保険	9,618	1,758	7,708	(D)	(D)	578	372	827	n.a.	1	2	149	
不動産	86,357	16,888	26,258	3,611	3,031	6,663	1,535	8,888	2,530	3,420	24,343	15,448	
その他（サービス業を含む）	34,211	1,634	10,061	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	596	n.a.	n.a.	

資料： ibid., Table D-17より作成。

雇用者数とその賃金・給与の両面からみてみよう。在米外国子会社が雇用している従業員数は472万人であるが、その産業別・カテゴリー別の内訳は第12表のとおりである。それを見ると、労使交渉に基づく雇用者（いわゆる賃労働者）96万人の大半は製造業で雇われている（57万人）。それ以外では小売業（14万人）やその他（サービス業）（19万人）が多く、卸売業や金融業（不動産業を含む）ではごくわずがかしか雇用されていない。これは前節でみた生産設備や土地所有の際の傾向とはまったく異なるものである。次に研究開発部門（R & D）の従業員、つまりはマネージャーや科学者や技術者（エンジニア）の数は10万人ほどで、賃労働者の1割程度にすぎない。そして、それは当然のことながら、製造業でほとんど雇用されている（9万人）。このように、在米外国子会社の雇用吸収力は大半が製造業にあり、それに次いで小売

第12表 在米子会社の雇用者数と賃金・給与（子会社の産業分類別，項目別）1992年 単位：100万ドル

	雇用者数（単位：1000人）				雇用者給与等（単位：100万ドル）		
	総計	賃労働者	R&D 従事者	その他 雇用者	総計	賃金・給与	福利厚生 関係
全産業	4,715.4	955.7	104.5	3,655.2	182,079	146,766	35,313
石油，石油関連製品	121.0	14.5	3.6	102.9	6,494	5,325	1,170
製造業	2,252.0	567.3	86.7	1,598.0	97,614	77,417	20,197
化学，化学関連製品	515.6	79.6	37.7	398.3	26,949	21,395	5,555
機械	503.0	110.0	29.9	363.1	22,388	17,900	4,488
産業機械・機器	210.5	45.0	9.7	155.8	9,019	7,246	1,773
電気機器	292.5	65.0	20.2	207.3	13,369	10,654	2,715
輸送機器	101.5	30.7	2.4	68.4	4,333	3,363	970
その他	1,131.9	347.0	16.7	768.2	43,944	34,759	9,184
卸売	438.2	42.6	7.5	388.1	19,343	15,699	3,644
自動車	70.9	8.3	1.7	60.9	3,834	2,947	887
精密機械	52.4	1.2	1.6	49.6	2,407	2,047	360
金属，鉱物（石油を除く）	23.1	3.1	0.4	19.6	1,080	895	185
電気機器	80.4	0.9	2.0	77.5	3,870	3,102	768
機械・設備	34.7	1.9	0.3	32.5	1,607	1,323	284
農産原料	19.1	1	0.1	n.a.	605	492	113
その他	157.6	27.2	1.4	129.0	5,940	4,893	1,047
小売	710.9	144.4	0.1	566.4	12,807	10,444	2,363
金融業（除銀行），保険，不動産	247.7	1.9	n.a.	n.a.	14,347	12,375	1,972
金融業（銀行を除く）	56.6	0.1	n.a.	n.a.	5,810	5,192	618
保険	153.1	0.0	0.0	153.1	7,303	6,169	1,134
不動産	38.0	1.8	0.0	n.a.	1,234	1,014	220
その他（サービス業を含む）	945.6	185.0	n.a.	n.a.	31,474	25,506	5,967

資料：ibid., Table G-1 より作成。

業やその他のサービス業で保持されていて，固定資産形成の面で持っていた卸売業や不動産業の巨大な役割とはまったく異なる様相を示している。もっとも，典型的な工場労働者－熟練も不熟練も含めて－と科学者・技術者・マネージャーなどの専門家を単に数量的な側面だけで比較，秤量するだけでは十分ではないことは承知している。したがって両者の比率9.6：1という数値は銘記しておきたい。

さらに注目すべきは，上記以外の「その他」に分類される雇用者が366万人（全体の78%）もいることである。その内訳は製造業も多いが（160万人），卸売業（39万人）や小売業（57万人），それに保険業（15万人）などでかなり多くの労働者が雇用されている。これは，労働内容からすれば賃労働者の範疇に属するが，労使交渉の結果結ばれる労使協約に基づかない雇

第13表 在米子会社の雇用者数と雇用者給与（UBO所在国別，項目別）1992年

単位：100万ドル

	雇用者数（単位：1000人）				雇用者給与等（単位：100万ドル）		
	総計	賃労働者	R&D 従事者	その他 雇用者	総計	賃金・給与	福利厚生 関係
全世界	4715.4	955.7	104.5	3655.2	182,079	146,766	35,313
カナダ	587.5	118.5	11.7	457.3	21,096	17,128	3,968
ヨーロッパ	2894.9	576.1	74.3	2244.5	111,701	89,896	21,805
EC（12カ国）	2392.1	496.3	56.7	1839.1	90,065	72,604	17,461
フランス	358.3	63.3	10.4	284.6	14,633	11,959	2,674
ドイツ	526.4	158.1	16.6	351.7	21,180	16,422	4,757
オランダ	306.2	80.2	8.6	217.4	11,144	8,953	2,191
イギリス	952.2	147.0	18.4	786.8	35,806	29,373	6,433
他のEC諸国	249.0	47.7	2.7	198.6	7,302	5,897	1,406
スイス	296.5	34.7	13.7	248.1	13,564	10,908	2,656
他のヨーロッパ諸国	206.3	45.1	3.9	157.3	8,072	6,384	1,688
日本	727.6	138.2	11.8	577.6	30,952	24,906	6,045
ラテンアメリカと西半球諸国	129.7	24.6	4.1	101.0	4,892	3,913	980
ブラジル	2.8	0.2	0.0	2.6	148	111	37
メキシコ	26.1	11.6	0.1	14.4	857	671	187
その他	100.8	12.8	4.0	84.0	3,887	3,131	756
アジア太平洋	230.8	83.2	1.9	145.7	9,275	7,497	1,780
香港	30.9	3.1	0.1	27.7	826	679	146
韓国	9.7	2.8	0.2	6.7	450	360	90
シンガポール	3.5	0.4	0.2	2.9	94	76	18
台湾	13.3	2.6	0.4	10.3	466	372	95
その他	173.4	74.3	1	98.1	7,439	6,010	1,431
その他	144.9	15.1	0.7	129.1	4,163	3,426	735

資料：ibid., Table G-2より作成。

用の形態であり、多くは未組織労働者や一時的もしくは不規則な雇用形態の労働者であると想像される（だからといって、違法就労者ではなく、当然に雇用契約は個別に結ばれているはずである）。ただしこれが正確にはどのような雇用者であるかは示すことができない。というのは、これは資料の原簿にはないもので、私がここで特別に抽出、表記したものだからである。ご覧になればおわかりになるように、雇用者総数の中での正規の労使協約に基づいて雇用された従業員（賃労働者）や研究者・技術者等（R & D従事者）の比率は極めて少なく、これだけでは表出の意味をなさず、またこのままだとその実態が看過される恐れがありそうなので、わざわざ「その他」として別置してみた（といっても、実際は雇用者総数から、上の賃労働者と

R & D従事者を引いた残りの数字を示したにすぎないのだが、そして卸売業や小売業、それに保険業でこれら「その他」に分類される労働者の数がかかなり多いので、全体としてみると、製造業で雇用されている労働者の数は225万人となって、過半数に至らなくなっている(48%)すなわち、製造業では「その他」雇用者の比率は71%だが、卸売業では89%、小売業では80%、保険業では100%、それにサービス業では数字が伏せられているが、95%以上の圧倒的だと推定される(というのは、95万人から19万人を引いた76万人がR & D従事者との他に該当する訳だが、前者の数字がほとんどネグリジブルなのは、R & D従事者の欄を縦にみていけば、容易に推測されるからである)。

そこで、次に同じことを国別にみてみよう(第13表)。イギリス(95万人)と日本(73万人)

第14表 在米子会社の雇用者数(子会社の産業分類別, UBO所在国別) 1992年

単位: 1000人

	総計	ヨーロッパ								ラテン アメリカ と西 半球諸国	日本	その他
		カナダ	フランス	ドイツ	オランダ	スイス	イギリス	他のヨ ーロ ッ パ諸国				
全産業	4,715.4	587.5	2,894.9	358.3	526.4	306.2	296.5	952.2	455.3	129.7	727.6	375.7
石油、石油関連製品	121.0	11.8	79.0	1.5	K	0.6	K	n.a.	19.1	0.9	n.a.	
製造業	2,252.0	294.2	1,479.2	195.0	260.0	115.4	192.1	527.6	189.1	53.2	318.5	106.9
化学、化学関連製品	515.6	M	376.6	30.1	90.7	39.8	63.2	133.5	19.3	1	24.1	n.a.
機械	503.0	39.9	339.3	48.6	69.4	41.6	45.6	69.7	64.4	1.8	103.0	19.0
産業機械・機器	210.5	7.0	137.3	12.4	30.1	1	J	40.2	n.a.	1.5	55.1	9.6
電気機器	292.5	32.9	202.0	36.1	39.3	K	K	29.6	n.a.	0.3	47.8	9.5
輸送機器	101.5	10.2	55.3	9.0	6.4	G	0.1	26.9	n.a.	0.0	33.1	2.9
その他	1,131.9	n.a.	708.0	n.a.	93.5	n.a.	n.a.	297.5	n.a.	n.a.	158.3	n.a.
卸売	438.2	21.4	195.5	27.8	56.5	13.9	14.8	51.8	30.7	10.5	179.3	31.5
自動車	70.9	0.2	20.6	0.2	17.8	0.2	0.0	0.7	1.7	0.1	48.5	1.5
精密機械	52.4	0.8	15.5	0.0	4.6	H	3.0	H	n.a.	0.4	34.1	1.6
金属、鉱物(石油を除く)	23.1	3.9	9.8	G	3.5	0.7	0.1	G	n.a.	0.2	8.0	1.2
電気機器	80.4	2.0	13.1	3.6	0.6	0.7	0.4	3.0	4.8	0.3	61.2	3.8
機械・設備	34.7	1.6	17.5	0.9	4.0	0.1	2.5	5.3	4.7	2.6	11.1	1.9
農産原料	19.1	0.0	17.0	J	0.1	0.3	3.7	0.7	n.a.	0.1	1.9	0.1
その他	157.6	12.9	102.0	n.a.	25.9	n.a.	5.1	n.a.	n.a.	6.8	14.5	21.4
小売	710.9	118.6	496.0	35.2	156.6	108.5	J	91.2	104.5	13.3	73.3	9.7
金融業(除銀行)、保険、不動産	247.7	n.a.	154.4	n.a.	n.a.	19.6	21.8	59.7	53.3	4.0	36.5	n.a.
金融業(銀行を除く)	56.6	H	25.5	0.9	1.7	0.4	5.8	13.8	n.a.	1.5	24.0	n.a.
保険	153.1	J	122.2	J	J	18.3	15.3	42.5	n.a.	1.0	1.6	n.a.
不動産	38.0	13.1	6.7	0.2	0.8	0.9	0.7	3.4	0.7	1.5	10.9	5.8
その他(サービス業を含む)	945.6	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	29.6	119.1	n.a.

資料: ibid., Table G-3より作成。

在米外国子会社の生産・蓄積活動（関下）

が双璧で、カナダ（59万人）とドイツ（53万人）がそれに次ぐが、賃労働者ではドイツ、日本、イギリスが相拮抗しているのにたいして、R & D従事者ではイギリス、ドイツ、スイス、フランスなどヨーロッパ諸国と日本、カナダが同じくらい雇用している。そしてその他雇用者ではイギリス、日本に次いでカナダ、ドイツが多い。この数字をみると、対米直接投資総額に占める比率では日本が極めて高く、したがってまた生産額や資産保有額、それに貿易額なども圧倒的に高いが（第1表参照）、雇用の吸収についてはそうした優位性や貢献度の高さは出てこない。

以上の結果をクロスさせたものを、第14表でみてみよう。そうすると、イギリスはその過半数（53万人、56%）を製造業で雇用しているが、日本は製造業も多い（32万人）が、卸売業（18万人）やサービス業（12万人）でもそれに劣らず、幅広く雇用している。これに対し

第15表 在米子会社の賃労働者数（子会社の産業分類別、UBO所在国別）1992年

単位：1000人

	総計	カナダ	ヨーロッパ						他のヨ ーロッ パ諸国	ラテン アメリ カと西 半球諸国	日本	その他
			フランス	ドイツ	オランダ	スイス	イギリス					
全産業	955.7	118.5	576.1	63.3	158.1	80.2	34.7	147.0	92.8	24.6	138.2	98.3
石油、石油関連製品	14.5	G	9.9	F	0.0	I	0.0	H	n.a.	H	0.0	n.a.
製造業	567.3	66.2	341.2	50.0	47.8	37.1	32.6	114.9	58.8	17.3	101.9	40.7
化学、化学関連製品	79.6	J	58.6	5.7	12.5	6.2	3.5	28.0	2.7	0.2	2.2	n.a.
機械	110.0	4.2	83.3	13.0	10.7	J	9.3	17.1	n.a.	0.4	19.1	3.0
産業機械・機器	45.0	H	30.0	0.8	4.6	0.5	H	12.9	11.2	0.3	10.4	n.a.
電気機器	65.0	G	53.4	12.2	6.1	J	I	4.2	n.a.	0.1	8.7	n.a.
輸送機器	30.7	5.8	12.1	H	1.5	0.1	0.0	3.9	n.a.	0.0	11.4	1.4
その他	347.0	n.a.	187.2	n.a.	23.1	n.a.	n.a.	65.9	n.a.	16.7	69.2	n.a.
卸売	42.6	4.8	30.1	6.6	12.4	1.1	1.7	5.1	3.2	1.1	5.1	1.5
自動車	8.3	0.0	I	0.0	I	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0	2.7	n.a.
精密機械	1.2	0.0	0.5	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0
金属、鉱物（石油を除く）	3.1	0.3	2.4	0.5	G	0.0	0.0	0.3	n.a.	0.1	0.2	0.1
電気機器	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0
機械・設備	1.9	0.0	1.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.4	0.7	0.1	0.4	0.1
農産原料	I	0.0	I	H	0.0	0.0	G	0.1	n.a.	0.0	0.0	n.a.
その他	n.a.	4.5	n.a.	n.a.	n.a.	0.9	n.a.	4.3	n.a.	0.9	0.2	n.a.
小売	144.4	J	125.2	0.8	L	K	0.0	G	n.a.	0.0	G	n.a.
金融業（除銀行）、保険、不動産	1.9	0.1	0.4	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	1.1	0.2
金融業（銀行を除く）	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
保険	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産	1.8	0.1	0.4	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	1.1	0.1
その他（サービス業を含む）	185.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

資料：ibid., Table G-14より作成。

て、小売業部門ではカナダ（12万人）とドイツ（16万人）、それにオランダ（11万人）などが傑出している。なおサービス業では95万人も雇用しているが、その内訳が日本を除いて、数字が伏せられているため、正確にはわからないが、ヨーロッパ諸国とカナダで大半が占められていると推測される。このような特徴が示しているものは、対米直接投資の主力をなす日本の雇用の分布は幅広いが、西欧諸国とカナダには明らかな特化があり、それは各国の得意とする産業分野に応じた雇用を行っているからだと思われる。

さて、労使交渉の結果、正式に結ばれた労使協約に基づいて雇用された、いわゆる賃労働者について、その詳しい産業別・国別の内訳を第15表でみてみよう。その総雇用数96万人の大半は先進国の製造業で雇用されている（57万人）。中でもイギリス（11万人）、日本（10万人）が双璧で、それ以外の主要ヨーロッパ諸国もそれぞれ5万人前後の雇用を持っている。これに対して、小売業は14万人だが、そのほとんどがヨーロッパ諸国で占められている（13万人）。サービス業は19万人でその内訳は不明だが、これも同様にヨーロッパ諸国、それにカナダで占められているだろう。

次にR & D従事者に関する同様の数字を示した第16表をみると、その総雇用数10万人は上で指摘したように、イギリス、ドイツ、スイス、フランス、日本、カナダが各自1万人以上を雇用しているが、そのほとんどは製造業、とりわけ化学、機械においてである。ヨーロッパの場合は、フランスの機械を除いては化学が多いが、日本の場合は、化学が少なく、逆に機械が多い。そして以上の二つのカテゴリー以外のものが「その他」雇用者であるが、それについては、上で説明したように、私が特別に表出した概念であり、残念ながら、それだけを特別に国別、産業別に分離することができないが、その基本的な特徴は上で述べたとおりだとみて構わないだろう。

以上は労働者数に関する分析であったが、今度は賃金・給与面を見ることにしよう。そのために、もう一度、第12表に戻っていただきたい。第12表の右側の欄がそれを示すものであるが、単純に賃金・給与等の合計額1,820億7,900万ドルを471万5,400人で除して、1人あたりの平均賃金・給与等の総額（年あたりの収入）を出してみよう。そうすると、38,614ドル（1年あたり）という数字がでてくる。これを同様の方法で産業別に計算してみると、石油53,669ドル、製造業43,375ドル、卸売業44,142ドル、小売業51,704ドル、金融業57,921ドル（そのうち、不動産業では32,474ドル、金融業では102,650ドル）、サービス業33,285ドルという数字がでてくる。この数字を見ると、金融業（但し不動産には該当せず）、小売業、石油業で高く、製造業と卸売業で中位、そしてサービス業や不動産では低いことがわかる。もちろんこれはまったくの平均値であって、各産業内の職務や職階などの違いの有無を考慮に入れたものではない。とはいえ、産業別の賃金・給与の違いを考える基本指標にはなるだろう。それに基づくと、サービス業や不動産業での給与等の低さがこれらの部門に進出してくる外国企業の手取り

第16表 在米子会社のR & D部門雇用者数（子会社の産業分類別，UBO所在国別）1992年 単位：1000人

	総計	カナダ	ヨーロッパ							他のヨ ーロッ パ諸国	ラテン アメリ カと西 半球諸国	日本	その他
			フランス	ドイツ	オランダ	スイス	イギリス						
全産業	104.5	11.7	74.3	10.4	16.6	8.6	13.7	18.4	6.6	4.1	11.8	2.6	
石油，石油関連製品	3.6	0.0	G	0.0	0.0	G	0.0	0.6	n.a.	G	0.0	n.a.	
製造業	86.7	11.1	63.0	9.9	15.1	7.0	10.8	15.9	4.3	H	8.1	n.a.	
化学，化学関連製品	37.7	H	29.7	1.8	8.2	G	8.0	7.7	n.a.	G	1.0	n.a.	
機械	29.9	I	18.6	5.1	4.7	H	1.3	1.9	n.a.	A	5.3	n.a.	
産業機械・機器	9.7	0.2	5.9	H	0.9	0.0	0.7	0.7	n.a.	0.0	3.3	0.3	
電気機器	20.2	H	12.7	G	3.7	H	0.5	1.2	n.a.	A	2.0	n.a.	
輸送機器	2.4	0.3	1.9	0.3	0.3	0.1	0.0	1.2	0.0	0.0	0.2	0.0	
その他	16.7	n.a.	12.8	n.a.	1.9	n.a.	1.5	5.1	n.a.	n.a.	1.6	n.a.	
卸売	7.5	0.1	3.9	0.2	1.3	0.1	A	0.4	n.a.	A	3.0	n.a.	
自動車	1.7	0.0	F	0.0	F	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0	0.8	n.a.	
精密機械	1.6	0.0	0.4	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	1.0	0.2	
金属，鉱物（石油を除く）	0.4	0.1	0.3	0.0	A	0.0	0.0	0.2	n.a.	0.0	0.0	0.0	
電気機器	2.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.7	0.2	
機械・設備	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	
農産原料	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	1.4	0.0	n.a.	0.1	n.a.	0.1	n.a.	0.0	n.a.	n.a.	0.4	n.a.	
小売	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	
金融業（除銀行），保険，不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
金融業（銀行を除く）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
保険	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他（サービス業を含む）	6.6	0.5	n.a.	0.3	0.2	n.a.	n.a.	1.5	n.a.	n.a.	0.7	n.a.	

資料：ibid., Table G-15より作成。

早さ，あるいはにわか仕立てさを反映しているようにも思える。

次にもう一つ，このデータから賃金・給与などの本給部分と，福利・厚生関係などの付加給的な部分との関係を調べてみると，前者の割合は概ね各産業とも80%程度であるが，その比率が低いのは製造業で，逆に高いのは金融業である（金融業87%，石油業82%，卸売業81%，小売業81%，その他産業81%，製造業79%）。

今度は同じことを第13表で国別に調べてみると，上から順に，スイス（45,747ドル），日本（42,540ドル），フランス（40,840ドル），ドイツ（40,236ドル），イギリス（39,971ドル），オランダ（36,395ドル），カナダ（35,908ドル）と並び，それ以外のアジア太平洋地域は40,186ドル，L A・西半球地域は37,718ドルである。これで見ると，カナダの在米子会社がかつても低く，オランダを除いては，ヨーロッパの主要先進国の在米子会社は一樣に高い。そして特筆す

べきは日本の在米子会社の給与等の報酬がスイスに次いで高いことである。このことは後発対米直接投資国で、金満国である日本の姿を幾分かは反映しているとみてよいだろう。同様に、賃金・給与等の本給的部分と福利・厚生関係の付加給的部分との割合はフランス82%，イギリス82%，オランダ81%，カナダ81%，スイス80%，日本80%，ドイツ77%などである。ここではドイツが低いのが目立つが、後は80%以上で並んでいる。

第17表は給与等の総額1,821億ドルを国別、産業別にクロスさせてみたものである。これを見ると、給与等の総額ではイギリス（358億ドル）と日本（310億ドル）が双璧をなし、次いでドイツ（212億ドル）、カナダ（211億ドル）、さらに少し下がってフランス（146億ドル）、スイス（136億ドル）、オランダ（111億ドル）がほぼ同じ水準で並んでいる。この中では、イギリスは製造業は化学（63億ドル）に、ドイツも同じく化学（52億ドル）に、日本はその反

第17表 在米子会社の給与等（子会社の産業分類別，UBO所在国別）1992年

単位：1000人

	総計	カナダ	ヨーロッパ						他のヨーロッパ諸国	ラテンアメリカと西半球諸国	日本	その他
			フランス	ドイツ	オランダ	スイス	イギリス					
全産業	182,079	21,096	111,701	14,633	21,180	11,144	13,564	35,806	15,374	4,892	30,952	13,438
石油，石油関連製品	6,494	287	4,435	(D)	100	(D)	60	(D)	n.a.	1,072	53	647
製造業	97,614	13,718	64,169	9,060	12,643	5,209	8,992	20,609	7,656	2,234	13,633	3,860
化学，化学関連製品	26,949	(D)	19,500	1,609	5,218	2,011	3,386	6,333	943	(D)	1,064	n.a.
機械	22,388	1,954	15,318	2,292	3,257	1,994	2,677	2,638	2,460	70	4,366	680
産業機械・機器	9,019	224	5,966	638	1,278	(D)	(D)	1,403	n.a.	58	2,434	337
電気機器	13,369	1,730	9,352	1,654	1,979	(D)	(D)	1,235	n.a.	13	1,932	342
輸送機器	4,333	387	2,531	537	265	(D)	4	1,213	n.a.	0	1,374	41
その他	43,944	n.a.	26,820	4,622	3,903	n.a.	n.a.	10,425	n.a.	n.a.	6,829	n.a.
卸売	19,343	869	8,108	970	2,342	648	700	2,025	1,423	391	8,679	1,296
自動車	3,834	7	1,134	8	1,008	7	1	17	93	4	2,607	82
精密機械	2,407	44	767	1	249	(D)	151	(D)	n.a.	10	1,502	84
金属，鉱物（石油を除く）	1,080	186	457	(D)	159	29	7	(D)	n.a.	12	363	62
電気機器	3,870	81	643	95	28	35	18	154	313	11	2,947	188
機械・設備	1,607	74	803	43	192	7	131	234	196	85	559	86
農産原料	605	2	538	(D)	5	11	147	38	n.a.	5	59	1
その他	5,940	475	3,766	n.a.	701	n.a.	245	n.a.	n.a.	264	642	793
小売	12,807	1,873	8,907	605	3,330	1,544	(D)	1,807	n.a.	268	1,520	239
金融業（除銀行，保険，不動産）	14,347	n.a.	8801	n.a.	n.a.	774	1673	3332	n.a.	191	3125	n.a.
金融業（銀行を除く）	5,810	(D)	2,764	94	144	54	961	1,341	170	104	2,607	n.a.
保険	7303	(D)	5810	(D)	(D)	685	693	1871	n.a.	35	73	n.a.
不動産	1234	378	227	4	16	35	19	120	33	52	445	132
その他（サービス業を含む）	31,474	n.a.	17,281	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	736	3,942	n.a.

資料：ibid., Table G-16より作成。

在米外国子会社の生産・蓄積活動（関下）

対に機械（44億ドル）に比重が置かれている。また卸売業は日本の独壇場（87億ドル）で、これに対して、小売業はドイツが高く（33億ドル）、それ以外ではイギリス、カナダ、日本、オランダが目立つ程度である。金融業ではイギリスと日本が高い。またその他のサービス産業では数値が明確なのは日本ぐらいで、後のところは正確にはわからない。

第18表はその内の給与・賃金など本俸部分だけの数字1,468億ドルを取り出し、同じく国別、産業別にクロスさせたものである。ここでも上と同様の傾向が見て取れる。

以上、本節では在米外国子会社の労働力構成と賃金・給与に関する統計数字の分布を表出し、分析を加えた。これでひとまず生産手段と労働力に関する分析を終えたい。

（1999年10月6日稿）（未完）

第18表 在米子会社の賃金・給与（子会社の産業分類別，UBO所在国別）1992年

単位：1000人

	総計	カナダ	ヨーロッパ					他のヨ ロッパ 諸国	ラテン アメリ カと西 半球諸 国	日本	その他	
			フランス	ドイツ	オランダ	スイス	イギリス					
全産業	146,766	17,128	89,896	11,959	16,422	8,953	10,908	29,373	12,281	3,913	24,906	10,923
石油、石油関連製品	5,325	241	3,661	(D)	87	(D)	53	(D)	n.a.	861	42	520
製造業	77,417	11,150	50,817	7,262	9,826	4,081	7,102	16,582	5,964	1,758	10,657	3,035
化学、化学関連製品	21,395	(D)	15,234	1,257	4,065	1,563	2,694	4,924	731	(D)	859	n.a.
機械	17,900	1,599	12,150	1,794	2,551	1,558	2,150	2,196	1,901	57	3,545	549
産業機械・機器	7,246	173	4,759	516	1,016	(D)	(D)	1,178	n.a.	47	1,980	287
電気機器	10,654	1,426	7,391	1,278	1,536	(D)	(D)	1,018	n.a.	10	1,565	262
輸送機器	3,363	284	1,973	394	199	(D)	4	979	n.a.	0	1,074	32
その他	34,759	n.a.	21,460	3,817	3,011	n.a.	n.a.	8,483	n.a.	n.a.	5,179	n.a.
卸売	15,699	704	6,592	780	1,882	535	559	1,702	1,134	317	7,033	1,053
自動車	2,947	6	888	7	787	6	1	14	73	3	1,987	63
精密機械	2,047	39	642	1	207	(D)	126	(D)	n.a.	9	1,287	70
金属、鉱物（石油を除く）	895	143	371	(D)	129	24	5	(D)	n.a.	10	321	50
電気機器	3,102	71	502	81	24	26	14	129	228	9	2,368	152
機械・設備	1,323	59	650	36	154	6	104	188	162	69	476	69
農産原料	492	2	433	(D)	5	10	113	32	n.a.	5	51	1
その他	4,893	384	3,106	n.a.	576	n.a.	196	n.a.	n.a.	212	543	648
小売	10,444	1,573	7,222	500	2,493	1,329	(D)	1,512	1,388	218	1,232	199
金融業（除銀行）、保険、不動産	12,375	n.a.	7,497	n.a.	n.a.	623	1,430	2,832	2,612	153	2,822	n.a.
金融業（銀行を除く）	5,192	(D)	2,431	82	114	47	852	1,198	138	80	2,399	n.a.
保険	6,169	(D)	4,875	(D)	(D)	546	562	1,534	n.a.	30	60	n.a.
不動産	1,014	306	191	3	13	30	16	100	29	43	363	111
その他（サービス業を含む）	25,506	n.a.	14,107	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	606	3,120	n.a.

資料：ibid., Table G-17 より作成。

**注**

- 1), 3) 拙稿「在米外国子会社の貿易活動 - Foreign Direct Investment in the U.S. 1992の分析をもとにして - 」(1)『関西大学商学論集』第42巻第2号, 1997年6月, 同(2)『立命館国際研究』第10巻第1号, 1997年5月
- 2) 拙著『競争力強化と対日通商戦略』青木書店, 1996年。
- 4) U.S. Department of Commerce, Foreign Direct Investment in the U.S.:1992 Benchmark Survey, Final Results, September 1995, Washigton DC, U.S.G.P.O, p.187.

**付記**

本稿において使用した表の作成にあたっては, 前回同様, 本学大学院の中戸祐夫, 篠原美江の両氏の支援を得た。記して感謝に代える次第である。

なお, 本稿は平成10年度の文部省科学研究費補助金・基礎研究B「国際政治経済学の理論的実証的研究」(課題番号08452012)による研究成果の一部である。

(Minoru Sekishita, 本学部教授)